



AKITA

〔1月〕

県内経済

概況

県内経済は、全体として持ち直しの動きが足踏みしている

木材の生産は堅調に推移しているが、電子部品、機械金属は弱い動きとなっている。建設は、住宅着工が前年を上回ったほか、公共工事も増加基調で推移している。個人消費は持ち直しの動きが足踏みしている。雇用情勢は一部で改善の動きが弱まりつつあるが、高水準を維持している。

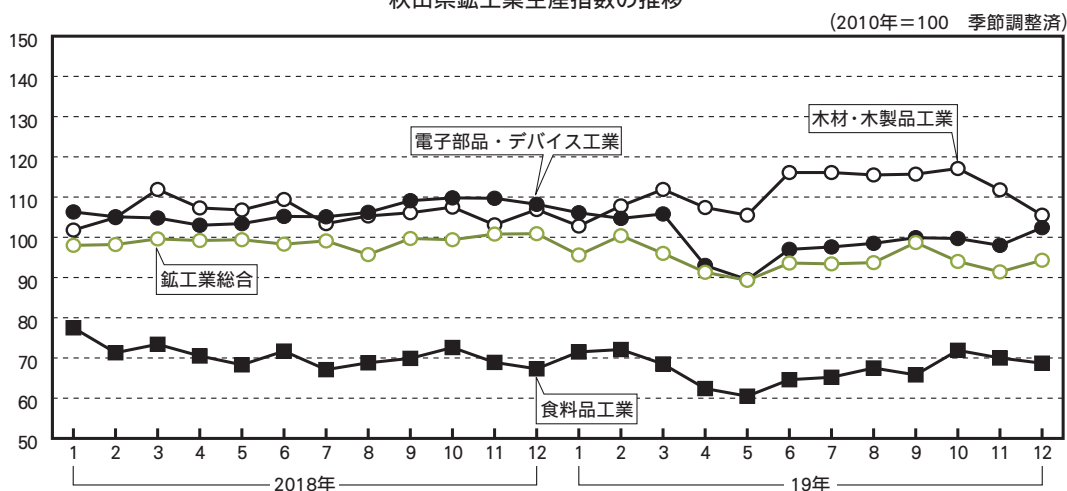
産業別の動向では、電子部品の生産額は、車載向けが世界的な自動車生産台数の減少から大幅に落ち込み、8か月連続で前年を下回った。機械金属の生産額は、輸送機械で前年に一部自動車メーカーが調達部品の不具合から国内生産を一時停止し大幅に減少した反動もあり6か月ぶりに前年を上回ったが、低水準が続いている。木材は、製材品の生産量が12か月連続で前年を上回り、増加傾向が続いている。公共工事請負額は、2か月連続で前年を下回ったが、年度累計は増加基調で推移している。地元大手(12社)の建設受注額は、官公庁工事が

振るわず、2か月連続で前年を下回った。住宅着工は貸家と分譲住宅が増加し、7か月ぶりに前年を上回った。個人消費は、小売店販売額(12月)、新車乗用車販売台数がともに前年を下回り、全体として持ち直しの動きが足踏みしている。

有効求人倍率は前月比0.04ポイント低下の1.43倍となった。新規求人数は前年比11.5%減となり、9か月連続で減少した。事業主都合離職者数は7.1%増となり、2か月連続で前年を上回った。

企業倒産件数は9件、負債総額は15億2,000万円であった。

秋田県鉱工業生産指数の推移



資料：秋田県企画振興部調査統計課「秋田県鉱工業生産指数月報」

電子部品

生産額、減少続く

1月の生産額は前年比2.4%減と8か月連続で前年実績を下回った。

スマートフォン向けは増加傾向にあるものの、車載向けは世界的に自動車生産台数の減少が続いており、国内向け、海外向けとも低迷している。

その他品目別では、主力のセラミック・コンデンサやコイルは情報通信技術（ICT）市場で次世代通信規格「5G」関連の需要が増加していることなどから回復傾向にあるものの、半導体素子、産業向け液晶パネルは減少に歯止めがかかっていない。



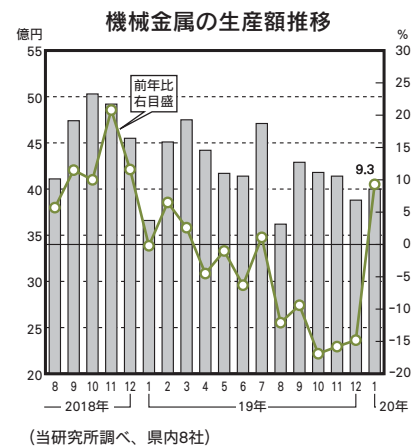
機械金属

生産額、6か月ぶり前年比増加も低水準

1月の生産額は前年比9.3%増と6か月ぶりに前年実績を上回ったものの、低水準が続いている。

ウエイトの高い輸送機械において、昨年1月はメーカー1社で調達部品の不具合から国内操業を一部停止し生産額が大幅減となったことから、前年比では増加したものの、生産額は低迷が続いている。

その他の民需関連では、製鋼品は好調が続いており、建機部品も回復傾向にある。金型は一進一退の動きが続いている。公共工事関連では、橋梁・鉄骨が下げ止まり傾向にあるものの、水道部品は減少が続いている。



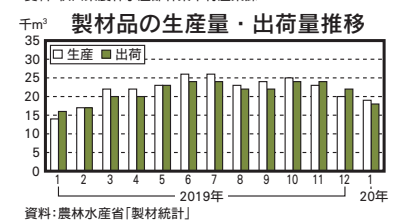
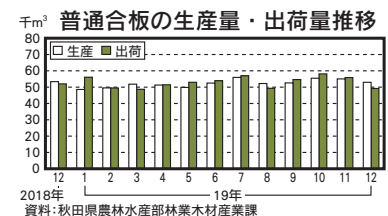
木材業

製材品の堅調推移続く

全国的には、新設住宅着工戸数の減少傾向が続く中、暖冬とはいえ不需用期に入り、普通合板、製材品とも荷動きは鈍化傾向にある。県内でも普通合板が生産、出荷とも前年実績を割り込んだものの、製材品は昨秋の台風被害による県外向けの住宅補修用需要等もあり、引き続き堅調を維持している。

12月の普通合板は、生産量が前年比0.7%減と3か月ぶりに減少し、出荷量も同5.4%減と3か月連続で前年を下回った。在庫量は同24.1%減と、8か月連続で前年を下回った。

1月の製材品は、生産量が前年比35.7%増、出荷量は同12.5%増と、引き続き増加基調を保っている。



酒造業

出荷量、4か月連続で前年比減少

1月の清酒出荷量は、前年比7.7%減となった。暖冬の影響から需要がビール系飲料に流れたこともあり、4か月連続で前年を下回った。出荷先別では、県内向けは同12.4%減、県外向けも同6.1%減と、ともに減少した。県外の主な出荷先別では、北海道は同1.0%増、東北5県も同4.3%増と増加したものの、東京が同14.6%減と大きく落ち込んだ。

種類別では、普通酒は前年比13.8%減と二桁の減少率となり、特定名称酒も同1.9%減と減少した。特定名称酒の内訳では、純米酒が同2.7%増と前年を上回った一方で、吟醸酒は同3.8%減、本醸造酒も同10.8%減と前年を下回った。



資料：秋田県酒造組合

建設業

公共工事 国、県、市町村等が減少し、2か月連続で前年比減少

1月の公共工事請負金額は、国、県、市町村等いずれも減少し、前年比65.1%減と2か月連続で前年を下回ったが、年度累計では前年同期比9.0%増とプラスを維持した。

一方、当研究所調査による地元大手12社の1月の新規受注額も、前年比34.9%減の618百万円と2か月連続で前年を下回った。うち民間工事は、福祉施設の新・増築の大口受注があり、同48.8%増となったが、官公庁工事は、小口受注のみで土木、建築とも振るわず、同88.1%減と大きく落ち込んだ。ただし、年度累計の受注実績では前年同期比22.4%増と、依然高い伸び率を維持している。

公共工事前払金保証実績

(単位：件、百万円、%)

区分	1月	前年比	2019/4~20/1月	前年同期比
件数	41	△36.9	2,398	△4.2
請負金額	1,033	△65.1	143,496	9.0

資料：東日本建設業保証㈱秋田支店

地元大手企業12社受注額

(単位：百万円、%)

区分	1月	前年比	2019/4~20/1月	前年同期比
官公庁	69	△88.1	17,438	19.6
民間	549	48.8	8,626	28.4
合計	618	△34.9	26,064	22.4

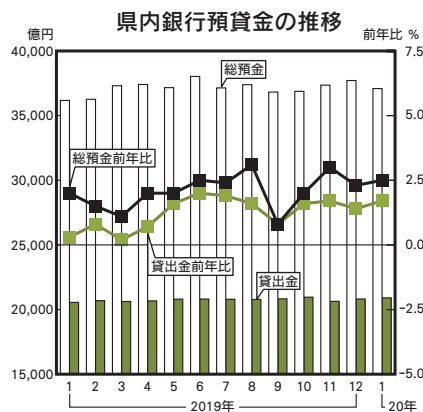
(当研究所調べ、県内12社)

金融

預金、貸出金とも前年比増加率が拡大

1月末の県内銀行の預金は、前月末比622億円減少したが、前年比では2.5%の増加となった。貸出金は、前月末比88億円増加し、前年比でも1.7%の増加となった。預金、貸出金とも前年を上回って推移しており、いずれも伸び率は前月に比べ拡大した。

1月の倒産件数(負債総額1千万円以上)は9件(前年比8件増)、負債総額は15億2,000万円(同15億円増)となった。倒産件数は2012年11月以降87か月連続で一桁台または0件で推移している。負債総額は、負債額1億円以上の倒産が4件あったため、前年同月との比較で大幅に増加した。



資料：秋田県銀行協会

住宅着工

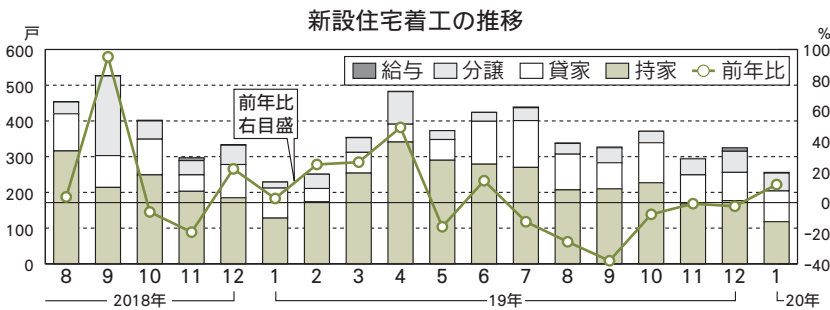
着工戸数、7か月ぶりに前年比増加

1月の県内新設住宅着工戸数は、256戸（前年比27戸増、11.8%増）であった。主力である持家は減少したものの、分譲住宅が大幅増となったほか、貸家と給与住宅も増加し、7か月ぶりに前年を上回った。

利用関係別では、持家が118戸（前年比10戸減）、貸家が86戸（同2戸増）、分譲住宅が50戸（同33戸増）、給与住宅が2戸（同2戸増）となっている。

持家は6か月連続で前年を下回った。貸家は、秋田市で民間の一般向け賃貸住宅が増加し、2か月ぶりに前年を上回った。分譲住宅は、戸建が増加し、3か月連続で前年を上回った。

地域別では、県央は貸家と分譲住宅、県南は持家と分譲住宅が各々増加し、前年を上回った。県北は貸家と分譲住宅が減少し、前年を下回った。



資料：秋田県建築住宅課

住宅着工動向 (単位：戸、%)

区分	2020年1月	前年比	19年1~12月	前年比
県北	36	△47.1	874	2.3
県央	166	52.3	2,220	△13.6
県南	54	3.8	1,115	19.5
合計	256	11.8	4,209	△3.4

資料：秋田県建築住宅課

個人消費

持ち直しの動きが足踏みしている

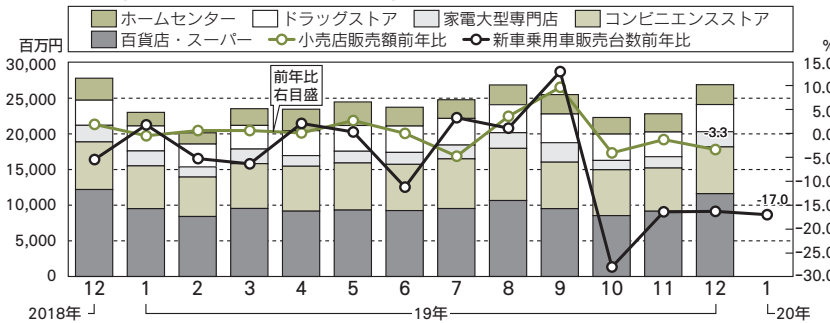
12月の小売店（商業動態統計主要6業態）販売額は、合計で前年比3.3%減となり、3か月連続で前年を下回った。ドラッグストア（同8.1%増）で増加したものの、ホームセンター（同9.8%減）、家電大型専門店（同8.3%減）、コンビニエンスストア（同1.7%減）などで減少した。

百貨店・スーパー販売額は、前年比4.8%

減となった。衣料品は、暖冬の影響などから冬物の動きが鈍く、2か月連続で前年を下回った。飲食料品も低調に推移し、8か月連続で前年を下回った。

1月の新車乗用車販売台数は、前年比17.0%減の2,243台となった。登録車、軽乗用車ともに減少し、4か月連続で前年を下回った。

小売店（商業動態統計主要6業態）販売額・新車乗用車販売台数の推移



資料：経済産業省、秋田県自動車販売店協会

1月の新車乗用車販売台数 (単位：台、%)

区分	販売台数	前年比
新車乗用車総販売台数	2,243	△17.0
登録車	1,202	△13.3
普通車	484	△15.2
小型車	659	△14.1
輸入車	59	20.4
軽乗用車	1,041	△20.8

資料：秋田県自動車販売店協会

県内個人消費関連指標（前年比）(単位：%)

区分	10月	11月	12月
①消費者物価指数	0.2	0.7	0.9
②勤労者名目賃金	△3.1	△4.0	△4.2

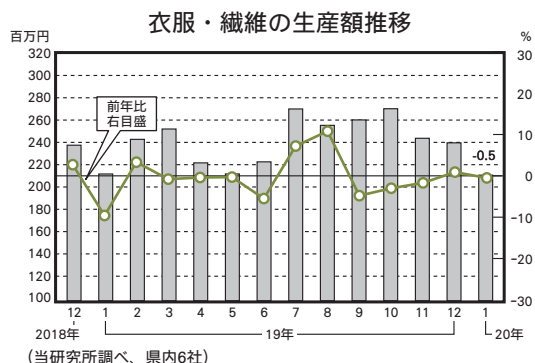
資料：①秋田県（総合指数、秋田市）
②秋田県（事業所規模5人以上）

衣服・繊維

生産額、2か月ぶりに前年比減少

1月の生産額は、前年比0.5%減となった。暖冬の影響から冬物が振るわず、追加生産も減少したことから、2か月ぶりに前年を下回った。

受注は、消費税率引上げ後の販売状況から慎重な姿勢がみられ、5か月連続で前年を下回った。



雇用

有効求人倍率は1.43倍、高水準続く

1月の有効求人倍率は、1.43倍となった。前月を0.04ポイント下回ったものの、高水準が続いている。常用の内訳では、一般は前月比0.10ポイント低下の1.36倍、パートは同0.01ポイント上昇の1.52倍となった。

新規求人数は前年比11.5%減となり、9か月連続で前年を下回った。産業別にみると、製造業は同28.1%減となった。「電子部品・デバイス・電子回路」で増加したものの、「電気機械器具」、「情報通信機械」、「繊維」、「木材・木製品」などで二桁の減少率となった。非製造業は同9.8%減となった。「情報通信」で増加したものの、「サービス」、

「宿泊、飲食サービス」、「運輸、郵便」、「生活関連サービス、娯楽」など多くの業種で二桁の減少率となったほか、その他の業種でも減少した。

新規求職者数は前年比1.0%減と、4か月連続で前年を下回った。

事業主都合離職者数は、前年比7.1%増となり、2か月連続で前年を上回った。

地域別雇用状況（パートを含む常用）をみると、新規求人数は県北、県央、県南の全地域で減少した。有効求人倍率は県北が最も高く1.65倍、県南が1.38倍、県央が1.34倍となった。

業種別・新規求人内訳および新規求職者数（全数）

区 分		2019年12月	前年比	2020年1月	前年比
新	規 求 人 計	8,338	△2.4	8,520	△11.5
主	製 造 業	794	△5.3	670	△28.1
	食 料 品	104	△14.8	150	△14.8
	織 維	164	△3.0	113	△46.2
	木 材 ・ 木 製 品	50	138.1	33	△34.0
	電子部品・デバイス・電子回路	77	△36.9	98	14.0
	電 気 機 械 器 具	48	17.1	18	△64.7
	情 報 通 信 機 械	5	150.0	8	△60.0
	非 製 造 業	7,544	△2.1	7,850	△9.8
	建 設	1,025	5.5	933	△16.5
	情 報 通 信	55	3.8	83	43.1
内	運 輸 ， 郵 便	301	△6.2	413	△24.5
	卸 売 ， 小 売	1,108	△11.8	1,499	△4.3
	宿 泊 ， 飲 食 サ ー ビ ス	977	△12.5	646	△25.1
	生 活 関 連 サ ー ビ ス ， 娯 楽	398	15.4	317	△21.9
	医 療 ， 福 祉	1,804	7.1	1,680	△4.3
	サ ー ビ ス	790	△26.4	843	△35.5
	新 規 求 職 者 数	3,528	△5.3	4,929	△1.0
有 効 求 職 者 数	14,702	△3.0	15,708	△0.7	

資料：秋田労働局職業安定課
(注) 臨時・季節を含む。

有効求人倍率および事業主都合離職者数

区 分		2019年10月	11月	12月	2020年1月
有 効 求 人 倍 率	常 用	1.40	1.39	1.46	1.36
	パートタイム	1.49	1.48	1.51	1.52
	全数 (季調済)	1.48	1.46	1.47	1.43
事業主都合離職者数		227	163	153	197
前 年 比		6.6	△20.1	12.5	7.1

(注) 2019年12月以前の有効求人倍率(季節調整値)は、新季節指数により改訂。

1月の地域別雇用状況（パートを含む常用）

区 分	新規求人数		有効求人倍率	
	前年比		前月比	
県 北	1,912	△8.6	1.65	△0.07
県 央	3,648	△6.0	1.34	△0.05
県 南	2,066	△10.0	1.38	△0.08
合 計	7,626	△7.8	1.42	△0.06

(注) 臨時・季節を除く。